

2025 年 11 月 5 日

各 位

会 社 名 霞ヶ関キャピタル株式会社
代表者名 代表取締役社長 河本 幸士郎
(コード番号：3498 東証プライム)
問合せ先 取 締 役 廣 瀬 一 成
(TEL：03-5510-7653)

発行価格及び売出価格等の決定に関するお知らせ

当社は、2025 年 10 月 24 日の取締役会決議により決定いたしました新株式発行及び当社株式の売出しに関し、発行価格及び売出価格等が下記のとおり決定いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 公募による新株式発行（一般募集）

(1) 発行価格（募集価格）	1 株につき	7,718 円
(2) 発行価格の総額		30,872,000,000 円
(3) 払込金額	1 株につき	7,396.40 円
(4) 払込金額の総額		29,585,600,000 円
(5) 増加する資本金及び 資本準備金の額	増加する資本金の額	14,792,800,000 円
	増加する資本準備金の額	14,792,800,000 円
(6) 申込期間	2025 年 11 月 6 日（木）～2025 年 11 月 7 日（金）	
(7) 払込期日	2025 年 11 月 12 日（水）	

（注）引受人は払込金額で買取引受けを行い、発行価格（募集価格）で募集を行います。

2. 当社株式の売出し（引受人の買取引受による売出し）

(1) 売 出 価 格	1 株につき	7,718 円
(2) 売 出 価 格 の 総 額		4,707,980,000 円
(3) 引 受 価 額	1 株につき	7,396.40 円
(4) 引 受 価 額 の 総 額		4,511,804,000 円
(5) 申 込 期 間	2025 年 11 月 6 日（木）～2025 年 11 月 7 日（金）	
(6) 受 渡 期 日	2025 年 11 月 13 日（木）	

（注）引受人は引受価額で買取引受けを行い、売出価格で売出しを行います。

ご注意：この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものでもありません。この文書は、当社の新株式発行及び株式の売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的として作成されたものではありません。当社普通株式に投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、この文書は、米国における証券の募集または販売を構成するものではありません。米国 1933 年証券法に基づいて証券の登録を行うまたは登録の免除を受ける場合を除き、証券の募集または販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集または販売は行われません。

3. 当社株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）

(1) 売 出 株 式 数	691,500 株
(2) 売 出 価 格	1 株につき 7,718 円
(3) 売 出 価 格 の 総 額	5,336,997,000 円
(4) 申 込 期 間	2025 年 11 月 6 日（木）～2025 年 11 月 7 日（金）
(5) 受 渡 期 日	2025 年 11 月 13 日（木）

4. 第三者割当による新株式発行

(1) 払 込 金 額	1 株につき 7,396.40 円
(2) 払 込 金 額 の 総 額	(上限) 5,114,610,600 円
(3) 増加する資本金及び 資 本 準 備 金 の 額	増加する資本金の額 (上限) 2,557,305,300 円 増加する資本準備金の額 (上限) 2,557,305,300 円
(4) 申込期間（申込期日）	2025 年 12 月 9 日（火）
(5) 払 込 期 日	2025 年 12 月 10 日（水）

<ご参考>

1. 発行価格（募集価格）及び売出価格の算定

(1) 算定基準日及びその価格	2025 年 11 月 5 日（水）	8,040 円
(2) デ ィ ス カ ウ ン ト 率		4.00%

2. 公募による新株式発行（一般募集）の募集株式数

4,000,000 株

なお、上記の募集株式数のうち 2,424,300 株が、欧州及びアジアを中心とする海外市場（ただし、米国及びカナダを除く。）の海外投資家に対して販売されます。

3. シンジケートカバー取引期間

2025 年 11 月 8 日（土）から 2025 年 12 月 5 日（金）まで

4. 今回の調達資金の使途

今回の一般募集及び第三者割当増資に係る手取概算額合計上限 34,510,210,600 円について、2026 年 8 月末までに、当社グループの不動産コンサルティング事業における開発用地取得資金及び開発資金並びに物件取得資金として、ホテル事業に 15,919,000,000 円、物流事業に 9,926,000,000 円、ヘルスケア事業に 1,575,000,000 円を充当し、海外事業に係る開発用地取得資金及び開発資金並びにレジデンス物件取得資金に残額を充当する予定であります。

なお、詳細につきましては、2025 年 10 月 24 日に公表いたしました「新株式発行及び株式の売出しに関するお知らせ」をご参照ください。

以 上

ご注意：この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものでもありません。この文書は、当社の新株式発行及び株式の売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的として作成されたものではありません。当社普通株式に投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、この文書は、米国における証券の募集または販売を構成するものではありません。米国 1933 年証券法に基づいて証券の登録を行うまたは登録の免除を受ける場合を除き、証券の募集または販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集または販売は行われません。